

第 16 回建設業経理士試験 模範解答

1 級

財 務 分 析

〔第 1 問〕

名称	レーダー・チャート法
説明	レーダー・チャート法は、図形化による総合評価法の一つであり、円形の図形の中に選択された適切な分析指標を記入し、平均値との乖離具合を凹凸の状況によってビジュアルに確認しようとするものであり、その図形から、クモの巣グラフと呼ばれることもある。この方法によれば、一目瞭然で自社の財務分析上の特性を把握することができる利点があるが、どのような比較対象かによって、分析の評価内容は大きく異なってくるため、比較対象となる平均値の選択には注意を要する。

名称	指数法
説明	指数法とは、数個の分析比率を選択し、このウェイト付けされたポイントの合計が 100 となるようにした標準比率を定め、これと分析対象の指数を比較して点数化し、100 を上回るか否かによって、経営の良否を総合的に判定する方法である。よって、採用された指標のうちより小である方が良好であるものは、計算式の分母と分子を逆にして計算する必要がある。この指数法が合理的であるためには、採用された指標のウェイト付けと基準値の妥当性が重要なポイントとなる。

〔第 2 問〕

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
ウ	シ	カ	オ	エ	ヘ	ア	タ	ナ	ト	キ	ク

〔第 3 問〕

- (A) 86,460 百万円
- (B) 29,000 百万円
- (C) 69,000 百万円
- (D) 7,200 百万円

未成工事収支比率 102.26 %

〔第 4 問〕

問 1		34.75	%
問 2	¥	17,266	
問 3		241.51	%
問 4		88.25	%

〔第 5 問〕

問 1

A	経営資本営業利益率	0.30	%
B	自己資本当期純利益率	1.79	%
C	自己資本事業利益率	4.75	%
D	流動比率	122.70	%
E	立替工事高比率	27.46	%
F	現金預金手持月数	1.14	月
G	固定比率	141.89	%
H	配当性向	94.02	%
I	支払勘定回転率	3.46	回
J	資本集約度	107	千円

問 2

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
ア	ニ	ハ	カ	サ	コ	セ	タ	シ	ヘ

〈財務分析解説〉

〔第 1 問〕

総合評価の具体的な手法には以下のようなものがある。

(1) 図形化による総合評価法

選択された基本となる各指標を、何らかの図形によって表現し、判断する者の視覚に訴えた総合評価法であり、図形として採用されるものは、グラフ的なものから人間の顔などに見立てた抽象的なもの等がある。
(例：レーダー・チャート法、象形法(フェイス分析法・ツリー分析法)等)

(2) 点数化による総合評価法

あらかじめ、各々の指標をウェイト付けしたり、実数値をランク付けして評価する考課表を作成しておき、これらの事前評価基準のなかに対象となる企業の実績データを当てはめ、これを総合的に評価しようとする方法である。

(例：指数法、考課法等)

(3) 多変量解析を利用する総合評価法

数理統計学の多変量解析を利用して、企業の総合評価データを整理する方法である。

(例：主成分分析法、因子分析法、判別分析法等)

(4) 財務諸表データに基づく企業評価法

貸借対照表と損益計算書の実績データから純資産額や収益還元価値といった 1 つの数値を算出して、これをもって企業評価の指標とする方法である。

(例：純資産額法、収益還元価値法等)

〔第 2 問〕

資本利益率と完成工事高利益率は、企業財務の収益性分析の中核をなすものであり、これを支えるのが資本回転率である。資本回転率は、最終的には収益性を高めるための要素であるが、それ自体は企業の**活動性**の中心概念である。

$$\begin{array}{c} \text{〈 資本利益率 〉} \\ \frac{\text{利 益}}{\text{資 本}} \end{array} = \begin{array}{c} \text{〈 完成工事高利益率 〉} \\ \frac{\text{利 益}}{\text{完成工事高}} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{〈 資本回転率 〉} \\ \frac{\text{完成工事高}}{\text{資 本}} \end{array}$$

回転率は、1 年間に、各資産や資本等が新旧何回入れ替わったか、つまり何回、回転したかという回数をいい、これによって各項目の利用度が明らかにされる。

一方、回転期間は、各資産や資本等が 1 回転するのに要する期間をいい、これにより各項目が新旧入れ替わるのにどれだけかかるかが明らかにされる。

建設業においては、一般的に回転期間の分母には完成工事高が用いられるが、固定資産の実際の回転期間という場合には、固定資産の費消額である減価償却費を分母に用いることにより、全体としての固定資産の新旧交代に要する期間が捉えられる。

〔第 3 問〕

$$\text{棚卸資産滞留月数(月)} : \frac{\text{棚卸資産}}{\text{完成工事高} \div 12} = \frac{\text{棚卸資産}}{1,440,000 \text{ 百万円} \div 12} = 0.5395 \text{ 月}$$

棚卸資産＝64,740 百万円

未成工事支出金＝64,740 百万円－200 百万円＝64,540 百万円

$$\text{受取勘定滞留月数(月)} : \frac{\text{受取手形} + \text{完成工事未収入金}}{\text{完成工事高} \div 12} = \frac{11,000 \text{ 百万円} + \text{完成工事未収入金}}{1,440,000 \text{ 百万円} \div 12} = 2.1250 \text{ 月}$$

完成工事未収入金＝244,000 百万円

$$\text{当座比率(\%)} : \frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債－未成工事受入金}} \times 100 = \frac{\text{当座資産}}{381,000\text{百万円} - 66,000\text{百万円}} \times 100 = 108.40\%$$

当座資産＝341,460 百万円

現金預金＝341,460 百万円－(11,000 百万円＋244,000 百万円)＝86,460 百万円・・・(A)

$$\text{総資本回転率(回)} = \frac{\text{完成工事高}}{\text{総資本}} = \frac{1,440,000\text{百万円}}{\text{総資本}} = 1.92 \text{ 回}$$

総資本＝750,000 百万円

$$\text{自己資本比率(\%)} : \frac{\text{自己資本}}{750,000\text{百万円}} \times 100 = 37.20\%$$

自己資本＝279,000 百万円

負債合計＝750,000 百万円－279,000 百万円＝471,000 百万円

長期借入金＝471,000 百万円－381,000 百万円＝90,000 百万円

$$\text{借入金依存度(\%)} : \frac{\text{短期借入金} + 90,000\text{百万円}}{750,000\text{百万円}} \times 100 = 21.20\%$$

短期借入金＝69,000 百万円・・・(C)

$$\text{経営資本回転率(回)} : \frac{\text{完成工事高}}{\text{経営資本}} = \frac{1,440,000\text{百万円}}{\text{経営資本}} = 2.50 \text{ 回}$$

経営資本＝576,000 百万円

経営資本＝750,000 百万円－(建設仮勘定＋145,000 百万円)＝576,000 百万円

建設仮勘定＝29,000 百万円・・・(B)

$$\text{経営資本営業利益率(\%)} : \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100 = \frac{\text{営業利益}}{576,000\text{百万円}} \times 100 = 4.75\%$$

営業利益＝27,360 百万円

$$\text{金利負担能力(倍)} : \frac{\text{営業利益} + \text{受取利息配当金}}{\text{支払利息}} = \frac{27,360\text{百万円} + 9,720\text{百万円}}{\text{支払利息}} = 5.15 \text{ 倍}$$

支払利息＝7,200 百万円・・・(D)

$$\text{未成工事収支比率(\%)} : \frac{\text{未成工事受入金}}{\text{未成工事支出金}} \times 100 = \frac{66,000\text{百万円}}{64,540\text{百万円}} \times 100 = 102.262\cdots \rightarrow 102.26\%$$

〔第 4 問〕

$$\begin{aligned} \text{問 1 付加価値率(\%)} &: \frac{\text{完成工事高} - (\text{材料費} + \text{労務外注費} + \text{外注費})}{\text{完成工事高}} \times 100 \\ &= \frac{¥18,000,000 - (¥3,375,000 + ¥1,620,000 + ¥6,750,000)}{¥18,000,000} \times 100 \\ &= 34.75\% \end{aligned}$$

$$\text{問 2 労働装備率} : \frac{\text{有形固定資産} - \text{建設仮勘定}}{\text{総職員数}} = \frac{¥2,800,000 - ¥210,000}{110\text{人} + 40\text{人}} = ¥17,266.6\cdots \rightarrow ¥17,266$$

問3 設備投資効率(%) :
$$\frac{\text{完成工事高} - (\text{材料費} + \text{労務外注費} + \text{外注費})}{\text{有形固定資産} - \text{建設仮勘定}} \times 100$$

$$= \frac{¥18,000,000 - (¥3,375,000 + ¥1,620,000 + ¥6,750,000)}{¥2,800,000 - ¥210,000} \times 100$$

$$= 241.505\cdots \rightarrow 241.51\%$$

問4 損益分岐点比率 :
$$\frac{\text{販売費及び一般管理費} + \text{有利子負債に対する支払利息}}{\text{完成工事総利益} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用} + \text{有利子負債に対する支払利息}} \times 100$$

$$= \frac{¥3,972,000 + ¥193,400}{(¥18,000,000 - ¥13,500,000) + ¥220,000 - ¥193,400 + ¥193,400} \times 100$$

$$= 88.25\%$$

〔第5問〕

問1

A 経営資本営業利益率(%) :
$$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本(期中平均)}} \times 100 = \frac{5,000 \text{千円}}{(1,663,800 \text{千円} + 1,658,100 \text{千円}) \div 2} \times 100$$

$$= 0.301\cdots \rightarrow 0.30\%$$

経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋投資資産＋繰延税金資産)

第25期＝2,251,000千円－(36,800千円＋504,600千円＋45,800千円)＝1,663,800千円

第26期＝2,349,000千円－(6,400千円＋630,700千円＋53,800千円)＝1,658,100千円

B 自己資本当期純利益率(%) :
$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本(期中平均)}} \times 100 = \frac{11,700 \text{千円}}{(608,800 \text{千円} + 696,800 \text{千円}) \div 2} \times 100$$

$$= 1.792\cdots \rightarrow 1.79\%$$

C 自己資本事業利益率(%) :
$$\frac{\text{事業利益}}{\text{自己資本(期中平均)}} \times 100 = \frac{30,990 \text{千円}}{(608,800 \text{千円} + 696,800 \text{千円}) \div 2} \times 100$$

$$= 4.747\cdots \rightarrow 4.75\%$$

事業利益＝経常利益＋借入金利息＋社債利息＋その他他人資本に付される利息

＝24,490千円＋5,280千円＋1,220千円＝30,990千円

D 流動比率 :
$$\frac{\text{流動資産} - \text{未成工事支出金}}{\text{流動負債} - \text{未成工事受入金}} \times 100 = \frac{1,360,300 \text{千円} - 111,000 \text{千円}}{1,185,200 \text{千円} - 167,000 \text{千円}} \times 100$$

$$= 122.696\cdots \rightarrow 122.70\%$$

E 立替工事高比率(%) :
$$\frac{\text{受取手形} + \text{完成工事未収入金} + \text{未成工事支出金} - \text{未成工事受入金}}{\text{完成工事高} + \text{未成工事支出金}} \times 100$$

$$= \frac{21,000 \text{千円} + 734,200 \text{千円} + 111,000 \text{千円} - 167,000 \text{千円}}{2,434,800 \text{千円} + 111,000 \text{千円}} \times 100$$

$$= 27.464\cdots \rightarrow 27.46\%$$

F 現金預金手持月数(月) :
$$\frac{\text{現金預金}}{\text{完成工事高} \div 12} = \frac{230,600 \text{千円}}{2,434,800 \text{千円} \div 12} = 1.136\cdots \rightarrow 1.14 \text{月}$$

$$G \quad \text{固定比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 = \frac{988,700 \text{千円}}{696,800 \text{千円}} \times 100 = 141.891\cdots \rightarrow 141.89\%$$

$$H \quad \text{配当性向}(\%) = \frac{\text{配当金}}{\text{当期純利益}} \times 100 = \frac{11,000 \text{千円}}{11,700 \text{千円}} \times 100 = 94.017\cdots \rightarrow 94.02\%$$

$$I \quad \text{支払勘定回転率(回)} : \frac{\text{完成工事高}}{(\text{支払手形} + \text{工事未払金})(\text{期中平均})}$$

$$= \frac{2,434,800 \text{千円}}{\{(24,000 \text{千円} + 695,400 \text{千円}) + (19,800 \text{千円} + 668,400 \text{千円})\} \div 2}$$

$$= 3.459\cdots \rightarrow 3.46 \text{ 回}$$

$$J \quad \text{資本集約度} : \frac{\text{総資本(期中平均)}}{\text{総職員数(期中平均)}} = \frac{(2,251,000 \text{千円} + 2,349,000 \text{千円}) \div 2}{(21,400 \text{人} + 21,200 \text{人}) \div 2} = 107.9\cdots \rightarrow 107 \text{ 千円}$$

問 2

正味運転資本＝流動資産－流動負債

$$= 1,360,300 \text{ 千円} - 1,185,200 \text{ 千円}$$

$$= 175,100 \text{ 千円}$$

純キャッシュ・フロー＝当期純利益±法人税等調整額＋減価償却実施額＋引当金増減額－剰余金の配当の額

$$= 11,700 \text{ 千円} + 6,170 \text{ 千円} + 13,600 \text{ 千円} + 17,400 \text{ 千円} - 11,000 \text{ 千円}$$

$$= 37,870 \text{ 千円}$$

$$\text{第 25 期引当金} : 2,600 \text{ 千円} + 13,000 \text{ 千円} + 5,400 \text{ 千円} + 47,600 \text{ 千円} + 111,000 \text{ 千円} = 179,600 \text{ 千円}$$

$$\text{第 26 期引当金} : 2,400 \text{ 千円} + 11,600 \text{ 千円} + 6,200 \text{ 千円} + 70,800 \text{ 千円} + 106,000 \text{ 千円} = 197,000 \text{ 千円}$$

$$\text{完成工事高キャッシュ・フロー率}(\%) = \frac{\text{純キャッシュ・フロー}}{\text{完成工事高}} \times 100 = \frac{37,870 \text{ 千円}}{2,434,800 \text{ 千円}} \times 100$$

$$= 1.555\cdots \rightarrow 1.56\%$$